

No.	大分類	小分類	取組項目名	部局名	取組の目的	取組の内容	3年後の目指す姿(目標)
66	01_情報・デジタル化の改革	01_業務の効率化	農業管理DXソリューションの導入	05経済部	多くのコストや時間を要している作付け現地調査の作業を効率化し、生産性を高める。	これまで実施してきた現地確認業務をドローンによる空撮に置き換えることで、「効率的」かつ「効果的」な現地確認を実施する。 また、同時にタブレットを活用することで、地図作成の時間短縮及び現地での作付け確認の入力作業を行うことで生産性向上が図れる。	効率化により作業時間を7割削減する。(調査対象である本市農地面積(2,370ha)における実調査日数(22日)から、ドローン使用での1日の撮影可能面積(1,000ha)及び画像解析面積(300ha)を照らして削減可能割合(7割)を設定)
67	01_情報・デジタル化の改革	02_利便性の向上	補助金電子申請システムの導入	05経済部	電子申請による申請者の利便性向上、業務効率化。	デジタル庁が運用している「jGrants」等のシステムを活用した補助金の電子申請について試行的に実施し、導入の可否を検討する。	原則として企業対象の補助金では電子申請を導入し、利用率10%を達成する。
68	03_財政の改革	01_歳入の確保	企業版ふるさと納税の推進による歳入の確保	05経済部	歳入の確保。	職員への更なる周知を図り、企業へのPRのためのシート作成をより充実させる。 企業版ふるさと納税ポータルサイトを活用し寄附拡大を図る。	安定した寄附額(4,000万円)を受け、地域再生計画の目標達成に向け実施する事業に充当する。
69	03_財政の改革	01_歳入の確保	ふるさと応援寄附事業の推進	05経済部	歳入の確保及び、返礼品を通じた地域経済の活性化のため。	新規返礼品の開発・新規事業者の開拓を推進する。 また、広報関連に関しては関東エリアに加えそれ以外の都市圏(関西・中京エリア)へのPR強化、各種サイトの返礼品掲載ページのブラッシュアップや、ポータルサイトの追加を行う。	寄附額50億円を安定して募ることができる体制を整える。
70	03_財政の改革	01_歳入の確保	ミッドナイトオートレースの継続	05経済部	効果的で効率的な収入の確保を図る必要があるため。	関係団体と協同してミッドナイトオートレース年間開催日数の確保に努める。	ミッドナイトオートレースの継続(開催時期、開催時間の調整)を図る。
71	03_財政の改革	02_歳出の適正化	飯塚市版DMOの設立	05経済部	観光データの分析や観光戦略の策定を担うDMOを設立し、さらなる観光振興を図る。	(一社)飯塚観光協会の組織体制を見直し、各イベントの事務局業務を担う部門とデータ分析・戦略の策定を行う部門に分け、飯塚市版DMOを設立する。	DMO化に向けた専門人材の確保。飯塚観光協会の組織体制の適正化。
72	03_財政の改革	02_歳出の適正化	各種産業祭りの歳出の適正化	05経済部	各種産業祭りの歳出を適正化する。	各種産業祭りの実行委員会メンバーと十分に協議の上、歳出の適正化に向けた根拠策定に務める。	各種産業祭りの実行委員会メンバーが、補助金に頼ることない祭りを実施する。(令和9年度予算申請までに、令和5年度申請時に比べ予算を2,161千円減額)
73	04_施設・モノの改革	02_管理の効率化	工業用水の今後の方針決定について	05経済部	工業用水維持・廃止を含めた方針の決定。	市内工業用水使用事業者へのヒアリング、関係各課と協議。	工業用水の方針決定。
84	01_情報・デジタル化の改革	01_業務の効率化	現場に持ち出せるタブレット端末の配備	07都市建設部	現地確認等において、書面でなくタブレット端末を持ち出すことで、現場で図面の拡大図や別の数量資料確認ができ、zoom機能による簡易な現場打合せ、現場立会を行うことで、ペーパーレス化や移動時間の削減による業務の効率化を図る。	現場での打合せの際に簡易な図面の修正。 上下水道マッピングと道路台帳システムの閲覧にて埋設物の確認や境界の確認を現地可能とし事務所への往復時間を削減していく。	18台の導入(6課×2台、1課(建築課)×6台)。
85	01_情報・デジタル化の改革	01_業務の効率化	管繕工事 遠隔臨場(オンライン立会)の導入	07都市建設部	職員の時間外勤務時間の削減による負担減や建設業への時間外労働の上限規制適用への対応など、監督員往復時間、受注者の時間削減等の、受発注者双方の働き方改革を推進するために遠隔支援アプリを導入し業務の効率化を図るもの。	遠隔支援アプリを導入し現場とオンラインでつなげ、受発注者相互の業務効率化を図る。	全発注工事で遠隔臨場を実施。
86	01_情報・デジタル化の改革	01_業務の効率化	既存建築図面の電子化	07都市建設部	業務の基礎データである図面を電子化することで、設計・監理業務の効率化や図面管理の効率化を図る。 また、各施設所管課が施設の把握をし易くなる。	全ての飯塚市施設図面を電子化すること。	既存図面電子化率100%。
87	01_情報・デジタル化の改革	01_業務の効率化	パソコンの処理容量の増設	07都市建設部	大型モニターの整備およびパソコン処理能力の増強によるペーパーレス化及び業務時間の削減する。 (CAD画面・積算画面・数量Excel画面などを同時確認の際に2画面があると効率が良い。)	CADや積算システムでのデータ保存時間・更新時間、その他不具合について情報管理課と協議を進め業務効率の向上を目指す。	技術職の係長以下(兼務補佐含む)全て(40台)へ処理容量の大きなPCの支給、及びサブディスプレイの配布
88	04_施設・モノの改革	01_規模の適正化	市営住宅ストックの適正化	07都市建設部	現在の市営住宅ストックの適正化を図るとともに「公共施設のあり方に関する第3次実施計画」に掲げる市営住宅ストックの目標値(2032年までの整備目標戸数3,800戸)に極力近づける。	市営住宅としての用途を継続することが困難な住宅に入居している住民の移転を促し、空家となった市営住宅の解体、撤去を進めることで、市営住宅ストックの適正化を図る。 また、跡地については、民間への払下げも視野に入れて有効活用策を検討する。	「公共施設のあり方に関する第3次実施計画」に掲げる市営住宅ストックの目標値(2032年までの整備目標戸数3,800戸)に極力近づけるため、令和6年度から令和8年度までの3年間で600件以上の移転交渉訪問を実施するとともに、10件以上の契約・明渡しを目指す。
89	04_施設・モノの改革	02_管理の効率化	工事の現場確認用ドローンの配備	07都市建設部	都市建設部にドローンを配置する事で、工事施工を行っている現場確認のみでなく、工事予定箇所の高所や足場の悪い箇所などで目視確認の困難な現場の確認が安全で容易となる。橋梁の点検、河川護岸の点検、屋根等の点検の全体確認等をおこなえるようになり、配置することでドローン操作員の増も見込まれ工事現場の全体把握ができるようになる。今後はドローン測量などが主流になる可能性が高いため操縦に慣れておく。	工事の地元説明会において、交通規制等の制限が発生し理解が得にくい工事でも、空撮による全景写真にてわかりやすい資料を作成することにより理解を得やすくなる。 また、予算資料や積算に際する測量において人的安全の向上と測量時間の短縮、併せて状況写真を整理可能となる。	都市建設部にドローン2台の配置と操作員7名の配置(各課1名)。
90	01_情報・デジタル化の改革	01_業務の効率化	企業管理課の業務見直しによる業務効率化	08企業局	企業局内の事務分担を見直すことにより業務の効率化及び市民の利便性の向上を図り、企業管理職員の1名ないし2名の人員削減を行う。	企業管理課業務係で行っている受益者負担金及び浄化槽補助金業務を担当職員とあわせて下水道課へ移管し、業務係の上下水道料金調定・収納等業務については、企業管理課の他の係へ移管する。	企業管理課業務係の廃止に伴う1名ないし2名の人員削減、業務の効率化。
91	04_施設・モノの改革	02_管理の効率化	漏水調査に係る先進技術の導入検討	08企業局	水道水の安定供給。	AIや衛星画像解析等の先進的な漏水調査技術の導入により、漏水の可能性が高い管路を予測しておくことで、漏水事故発生時に集中的に最小人員での現地調査を行うことにより、漏水箇所の早期発見、早期復旧を目指す。	市内全域で漏水の可能性のある管路を予測し、突発的な漏水事故における漏水箇所発見の時間短縮及び効率化する先進技術の導入可否の検討を100%完了させる。 また、検討結果により導入効果を期待できる場合は、導入に向けて令和8年度以降に実施計画を立案する。
92	04_施設・モノの改革	02_管理の効率化	下水道排水設備審査・検査業務及び浄化槽補助金業務等の下水道窓口業務委託	08企業局	当該業務に従事する職員には、下水道、合併浄化槽の排水設備をはじめ、下水道の埋設状況や接続方法などについての知識が必要であり、これらの知識を備えた会計年度任用職員を継続的に確保することは、非常に困難である。 そこで業務を安定的に継続するには、これらの業務に精通した事業者に業務を委託することで業務の継続と人材を確保し下水道課の業務量の削減を図る。	当該業務の棚卸をおこない、業務内容及び業務量を精査する。 先行する事例を基に飯塚市で同様の業務が委託可能であるか検討し業種並びに業者の調査、仕様書の検討・作成しながら予算化を図る。	下水道排水設備審査・検査業務及び浄化槽補助金業務等の下水道窓口業務が委託されており、併せて業務量削減目標時間を4,488時間とする。